

中国、「戦争」を機に「側近政治」の色合いを一層強める習近平政権

～側近重用を通じて「締め付け」を強化する狙いもうかがえる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (Tel: 03-5221-4522)

(要旨)

- 昨年末に中国で発生した新型コロナウイルスを巡っては、習近平国家主席が「戦争」に準えるなど強硬姿勢をみせる。ただし、収束には依然ほど遠い状況が続くなか、発生源である湖北省及び武漢市で共産党幹部が処分される異例の対応もみられた。さらに、最終的に湖北省及び武漢市のトップが更迭される事態となった。
- 後任の湖北省トップには習国家主席の浙江省トップ時代の腹心であった応勇氏が就く。一昨年の共産党大会では党中央に習氏の側近が多数登用される動きがみられたが、事態打開の目途が立たず国民の不満が高まる懸念もあるなか、習氏が自身の腹心を据えることで早期の事態収束を目指したものと捉えられる。
- 他方、香港での反政府デモの長期化を受けて「一国二制度」の在り方に注目が集まるなか、政府の香港問題トップも事実上更迭された。後任には応氏同様に習氏の腹心であった夏宝龙氏が就くが、夏氏はその後浙江省トップとして強硬姿勢を採ったことで知られる。側近重用による強硬姿勢を強める可能性は高まっている。

昨年末に中国中部の湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス (COVID-19) を巡っては、先月に習近平国家主席が断固とした感染拡大の『封じ込め』を指示したほか、今月に入って以降は「確固たる自信と強固な意志、果敢な措置を以って感染予防・抑制の『人民戦争』に総力戦で勝利せねばならない」と述べるなど、新型肺炎を『戦争』に準えるなど強固な姿勢を示している。なお、当初は先月30日までであった春節 (旧正月) 連休が今月10日まで延長されるなどの措置が採られ、今週には操業が再開されたものの、武漢市をはじめとする多くの都市では移動制限が行われる事実上の『閉鎖状態』となり、物流停滞などを受けて多くの企業でフル操業が出来ないなど、経済活動に深刻な影響が出ている。さらに、中国国内での新型肺炎の感染者数は当局 (国家衛生与計画生育委員会) の公表ベースで5.5万人、死者数も1380人に達するなど、ともに2002～03年に同国で大流行したSARS (重症呼吸器症候群) を上回る事態となっている。また、感染者数についても一時はピークが近いとみられたものの、湖北省で算出方法が突如変更された影響で実際は拡大ペースが加速するなど、依然として収束の目途が立たない状況にあるとみられる。結果、短期的に中国経済への大幅な下押し圧力が掛かると予想されるなか、そうした影響は玉突き的に中国を中心とするサプライチェーンに組み込まれているアジア新興国、そして日本経済にも及ぶことは避けられなくなっている。なお、新型肺炎の感染が急速に拡大した背景には、昨年末に新型コロナウイルスが発見された当初の初動対応の拙さが指摘されるなか、今月初めには発生源となった湖北省の一部都市で多数の共産党幹部が処分を受けるなど『ガス抜き』ともみられる動きがみられた。さらに、その後も湖北省の衛生当局のトップ2名 (主任及び副主任) が更迭されるなどの動きがみられるなか、13日付の新華社では湖北省及び武漢市のトップ (党委書記) が共に職を外れることが発表された。前湖北省党委書記の蔣趙良氏 (党中央委員) は、交通銀行や国家開発銀行、中国農業銀行

などの総裁及び頭取を歴任するなど金融部門での経歴が長く、北東部吉林省の省庁を経て 2016 年に湖北省党委書記に就任した経緯がある。よって、一昨年の中国人民銀行（中銀）総裁人事では劉鶴副首相と近い易綱氏が就任したものの、易氏が党中央候補委員である一方、蔣氏は党中央委員であるなど『格上』であるため蔣氏も有力候補の一人とみられていた。今回、蔣氏は湖北省人代常務主任には残るも、事実上の更迭処分を受けて党職を離れたことで、今後の政治的な立場は極めて難しくなることは避けられないであろう。また、前武漢市党委書記の馬国強氏は、同国有数の国有企業である宝武鋼鉄グループのトップを経て一昨年に武漢市トップに就任したものの、先月初めにはすでに武漢市人代常務主任を外れており、今回党委書記及び湖北省党委副書記という党職をすべて外されることとなった。よって、馬氏については政治的な『芽』は完全に断たれたと考えてよいと判断出来る。

なお、蔣氏の後任の湖北省党委書記には応勇氏（前上海市長：党中央委員）が横滑りで就任している。応氏は習近平国家主席が浙江省党委書記時代には同副書記として、習氏の『腹心』として仕えた経緯があるなど、いわゆる『浙江省人脈』と称される一人である。いわゆる『浙江省人脈』は別名『之江新軍』とも称されるなど、習氏の浙江省時代の部下などを中心に構成されており、2017 年の共産党大会（中国共産党第 19 期全国代表大会：一九大）では、党の意思決定機関である中共中央政治局員に陳敏爾氏（重慶市党委書記）、蔡奇氏（北京市党委書記）、李強氏（上海市党委書記）、黄坤明氏（党中央宣伝部長）が加わった経緯がある（詳細は 2017 年 10 月 25 日付レポート「[習政権 2 期目は「側近政治」の色合い強める](#)」をご参照下さい）。今回、応氏にとっては思わぬ形で党内での出世の道が舞い降りた格好となるが、習氏としては依然として事態収束の道筋がなかなか描けないなかで国民の不満が習政権の屋台骨を揺るがす可能性が高まるなか、腹心である応氏を中心に対応強化に取り組むことで早期の事態打開と不満解消を狙ったと捉えた方がよいであろう。他方、馬氏の後任の武漢市党委書記及び湖北省党委副書記には王忠林氏（前済南市党委書記）が就任しており、王氏は公安及び警察畑が長いなど新型肺炎の大流行を受けて治安情勢の悪化などが懸念されるなかでの事態収束を重視した人事とみることも出来る。ただし、火中の栗を拾うことになる応氏及び王氏には、ともに適切な対応と情報開示の徹底を通じて早期の事態収束に向けた道筋をいち早く示すことが求められることになる。

また、13 日に突如発表された別の人事を巡っても習氏の側近が登用される驚きの動きがみられた。昨年、香港では「逃亡犯条例改正案」をきっかけに反政府デモが長期化する事態となり、1997 年の中国返還後の香港における政治制度の基盤となってきた「一国二制度」の行方とともに、習政権の対応に注目が集まってきた。習政権は実力行使による鎮圧という最悪の手段を行使することは避けたものの、政権内部では香港情勢を見誤ったとして、政府内の香港問題担当を問題視する向きがみられた。こうしたなか、13 日に国務院港澳事務弁公室の前主任であった張曉明氏（党中央委員）が突如常務副主任に事実上降格される人事が発表され、後任に夏宝龍氏（中国人民政治協商会議全国委員会副主席兼秘書長）が兼務することが明らかになった。夏氏も習近平国家主席が浙江省党委書記時代に同副書記として仕えた『浙江省人脈』であるなど、上述の応氏同様に習氏の『腹心』として知られ、その後浙江省党委書記に就任した際には省内にあるキリスト教教会の十字架を強制撤去するなど『強硬姿勢』を採ったとされる。先月には中央人民政府駐香港特別行政区連絡弁公室の前主任であった王志民氏（党中央委員）が更迭されており、王氏は習近平国家主席が福建省長時代の腹心であることが登用の一因になったものの、最終

的に事態悪化の責任を取ったと考えられる。こうした状況を勘案すれば、今後の習政権による香港への対応はこれまで以上に厳しいスタンスで臨む可能性が高まっており、「一国二制度」の在り方がこれまで以上に注目を集めることになりそうである。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

